

第6回 長崎県行財政改革懇話会 議事録（概要）

日時：平成22年10月18日（月）10:00～12:00

場所：出島交流会館11階

1.出席者

（1）長崎県行財政改革懇話会委員

須齋会長、上田会長代理、梅元委員、菊森委員、田中丸委員、野田委員、福喜委員、藤原委員、森委員、山口委員

（2）事務局

山口総務部長、岩崎新行政推進室長、濱里財政課長

2.次第

これまでの審議等を踏まえた意見交換

【会長】

それでは、資料に基づきまして議事を進めたいと思います。

当初の予定からちょっとずれ込んでまいりましたが、まとめの時期に入っておりますので、その点を踏まえてご議論をいただきたいと考えております。

まず前回、財政のところ、ちょっと後ろの時間も押した関係で、十分な議論がなかったかなという感触を得ているところでございますので、本日、全体のご議論をいただく予定にはしておりますが、まず、観点の6番目のところから議論を進めてさせていただければと思っております。

資料につきましてはご用意いただいておりますので、それを参考にしながらということですが、事務局から先に何かあれば、なければもうこのまま議論に入りたいと思います。よろしいですか。

それでは、資料2の8ページをごらんください。「行財政運営について」というで、皆様に個別に伺ったと先ほどお話がありましたが、そこで出していただいた意見が、全体を含めて、幾つか観点ごとにまとまっているところでございます。

そこで下に、「論点」ということで、下線部分、例えば「歳出削減に関して、何らかの目標を設定する必要があるのではないか」というところであるとか、次の9ページのところで、「事業仕分けも含め、業務見直し手法に効果的な手法はないか」。それぞれ全体としては削減を目標に、内務管理の適正化あるいは事業の選択と集中が挙げられています。

特に「事業の選択と集中」については、事業仕分け等の手法というのはどうかとか、いただいたご意見を全体で見たときに、こちらでまとめさせていただいた論点としてこのようなところがあるかなと思っております。これを踏まえまして、まず意見を交換させていただきまして、その論点について、一定方向のご意見をいただいて、それを踏まえて最終的なまとめにつなげていきたいと考えているところです。

それでは、まずご意見を伺います。特に歳出削減を含めてですが、全体のところでいかがでございましょうか、ご意見をいただければと思います。

【委員】

行財政運営についてということで、今、2つ論点を書かれています。何らかの目標を設定する必要があるのではないかとということ、事業仕分けを含めた手法がないかということ、これはそれでいいと思います。

事業仕分けにしても、あるいは一定の目標をつくるにしても、つまり現状をちょっと改善するというぐらいの効率化の効果ぐらいしか上がらないので、本当難しいことではあるんですけども、行政がやられている政策間の優先順位づけというものが、要はトップダウン的にマクロの、根本的に財政運営を行うために、上から必要性の高いものをきっちりと明確にしていくということが極めて重要になってきます。そのための方法としては、民主的にやる必要があるとまずは思います。

【会長】

まず、プライオリティーをきちっとつけるということ。プライオリティーをつける場合については、事業仕分けかどうかは別にして、明示的あるいは情報の透明性を確保しながら、県民であるとか、それ以外のステークホルダーの皆さんが、少なくとも中身を理解した上で、チェックアンドバランスをきちっとしながら、進めていくというのが一定必要であるというご意見かと思えます。

【委員】

予算を編成していくというところで、やはり他の委員さんのおっしゃっていただいた優先順位ということも含めて、やるべき業務と見直すべき業務とを早急に判断していくという一つのシステムをつくり上げていくことが大事だと思います。

現状の行政評価制度というのは、唯一、住民の目から見て政策を評価、あるいは事務事業を評価する場ですが、これは県も各市もそうですが、非常に限界もある、というのは、事務事業にしても本数が多いものですから、それを逐一住民が見るわけにはなかなかいかない。

ということで、よりわかりやすいやり方として、国のレベルでやっておられるような事業仕分け的な手法、これは事業仕分け的な手法がすべていいとは限らないと思うんですけども、行政評価では時間がかかりすぎるというところを何とかしながら、あるいは県民にもわかるような一つの機会をつくるということが大事だと思います。

予算編成については、これはもう言い古されてことですけども、1960年代に、アメリカのケネディ大統領のときにやったような、アメリカの場合は、大統領が大規模に予算を変えてきたわけです。優先順位づけをかなりやって、できるだけ歳出を抑えながら、そのときどきに有効と考えられる政策を打ち出していった。これが一つのお手本になっています。

地方自治においては、やはり限られた予算の中、今後予算がほとんど国からもらえるということではないということを前提に考えますと、できるだけ知事の特別枠的なものを含めて、今期、来期、2～3年を考えて、重点項目を変えていくことが必要だと思います。

例えば今であれば、アジア戦略のために何をすべきなのかとかいうことを一つの優先事項としてやっていくことが必要だと思います。この2点です。

【会長】

タームをきちっと考える。近いところ、中長期というのを分けながら、これについて恐らくプライオリティーが違ってくるので、そこも含めてやらなければいけないということ。

少し踏み込んだところとしては、政策をきちっと判断するときには、ある一定のシステム、手続きというのも確立しておいたほうがいい。その都度、その場でやるのではなくて、ある程度その辺について見える形をつくっておいたほうがいい。この辺が少し踏み込んだご発言かなということですよ。

【委員】

今現在、非常に厳しい中で、もう皆さんおわかりのとおりだと思うのですが、多分それ以上に非常にいろんな資源が、財源が枯渇化している中で、実際に必要か、必要ではないかという話になると、必要と言ってしまふわけです。必要か必要じゃないかと言うと、必要ということで残ってしまうので、結局、必要だと思われていることも、もう切って行かざるを得ないという観点に立てば、住民と一緒に決めてもらうという過程で、民主的という趣旨で言いました。

例えば、今、長崎県にいろんな振興局がたくさんあります。いろいろ改革もして、非常に先進的な部分も一方ではあるのですが、必要でなくなることもございます。

私はよくわからないのですが、例えば長崎の地方の地域にも、長崎市内にも振興局というのがあります。長崎市の部分にある振興局は、考え方としてはちょっと理解しにくいことがあります。県庁で対応したらいいという部分もありますし、職員も本当にそれぐらい必要なのかということがあります。

そもそも今までのことをゼロから考えると、先ほどPPBSの話がされていて、優先順位づけと言われました。優先順位づけではなくて、それは費用分析を個別にやっていたという話ではありますが、そこまでは難しいにしても、きちりとしてできる限りゼロベースに近い形で、根本から変えていこうということをするためには、県民の目の前で決めてもらう、県民にも参加して決めてもらうということをお伝えしたかったのです。

【事務局】

今、財政の面と事業仕分けについても一緒にご議論いただいておりますので、資料4として事業仕分けの資料をつけさせていただいております。資料3の関係は財政の関係で、資料4では事業仕分けでございます。

これにつきましては、政権交代によって、民主党政権の中でマスコミ等にも取り上げられ、進められるということですので、手法等については皆様ご承知のこととは思いますが、いわゆる「構想日本」が提唱した事業見直しの手法ということですよ。

目的というところでは、やはり外部の視点ということ、それから、役割分担といった観点から、事業をゼロベースで見直す手法ということでございます。

手法のポイントは、そこに書いてございますが、「不要」「民間」「市町村」「県」「継続」といった仕分けを多数決で行います。それを公開の場で行うということですよ。

メリット・デメリットについては、下に記載のとおりでございます。私ども他県で実施されているところを訪問してご意見を伺ったりとか、そういったこともやっております。

先ほどからもちょっと出ておりますが、私どもは県のほうで政策評価制度という制度は一応取り入れて、外部評価なども取り入れながらやっておりますけれども、やはり事業仕分けも一つの手法ではあるかと考えております。透明性等ですよ。

この課題のところに書いておりますように、政策、事業見直しに関して効果的な手法については、政策評価制度のあり方・やり方とか、それから事業仕分けも含めて、こういった手法がより効果的であるかというのは検討していかなければと思っております。

裏面には手法についてちょっと図示したものでございます。

【会長】

資料の8ページのところにございますように、特に財政状況で、経常収支比率が98.3%というが出ている、それらを重く見たところで、我々としては少しご意見を申し上げるということは、多分皆さん、一致しているところだと思います。

今のご意見のところは、どうやって歳出を削減すべきかというご議論の中で、手法の「事業の選択と集中」というところが問題になっています。それ以外では「内部管理の適正化」。この2つです。前回出ましたように、1つは給与の問題であり、もう一つは、その他委員会なり審議会等のコストの削減なども出ているところです。

それを踏まえて、最初に、費用の削減のところから少しご議論いただきまして、次に、裏面のところの歳入として確保すべきところがあります。全体をまとめると、一番上として、歳出削減についての目標としてするか、あるいは収支のバランスをしっかりとるという中で、今まで本県で積んできた基金の取り崩しのところも、若干その予定よりは取崩額が低くなっていますが、そこについてもある一定の収支改善の結果として、取り崩しもなるべく少なくて済むような形での最終的なまとめになるかなというご議論のところかなと思います。

本県で政策コンテンツ的なものをやるとしたら、サービスを受ける側から見て、このサービスはなぜ切られたのかわからないということではなくて、後ろに回してもいいというコンセンサスを得ながら政策を決めていくということが大事だと思います。

それと客観的な数字のところでは順位をつけて、まず、客観的な順位があって、受益者の考えがあってというところで見えていくのかなという気がします。それ以外では、むしろ住民が参加せずに、機械的に並べたところで、事業ごとの収益率が出てきたときに、お金はここまでだからすぱっと切りますよというか、多分2つに1つなのかなと気が、僕らのような単純な経済学者はそんな感じがします。

【委員】

事業仕分けにしても、事務事業評価にしても、単なる総量削減の手法であって、優先順位づけはこれだけではできません。ですから、優先順位づけは、住民と一緒にやるのはなかなか難しいとは思いますが、その案をつくるのは基本的に行政側でないと仕方がないのではないかと。

ただ、行政の職員というのは、これは仕方がないことですが、別に住民から選ばれたわけでもありませんので、それをいかに民主的にやっというかと思うと、例えば県民議会のような場で、福祉と産業、どちらを立てようかというような話になるかもしれませんけども、大きくはやはりこれからは福祉ではなくて産業だというような議論をきっちりしていくことで、優先順位づけができていく。政策のレベルでの優先順位づけというのが、まず最も重要であると言いたかったところです。

【会長】

まず、こちら側から出す案をつくるところに住民がきちっと参加をする。今、おっしゃっていた福祉なのか産業なのかというのは、多分予算が限られて、このようにある程度厳しいところでは、どち

らかを上を上げるしかない。例えばそんな大きな問題があったときに、住民の皆さんの、本来ベネフィットを得る住民の皆さんの議論の場を、その議論というのは恐らく議会になると思うのですが、それを得ながら進めていくというやり方をまずきちっとしてくださいというお考えだと思います。

【委員】

私は県民の立場から考えると、歳出削減に何か目標を設定する必要があるのではないかとことを書いておられますけども、目標ではなくて、これだけ雇用が厳しくて、失業者も多いと、来年度以降は、長崎の三菱重工も職員の合理化で、職員を削減するようなことも聞きました。これから大変なときに目標ということではなくて、もう必ずやらしてもらわなければならない。一般中小企業で働く人たちはものすごく低い給料で頑張っていると思います。そういう職員の給与にしてもいろんな手当にしても、やはり目標という甘いことではなくて、もう設定をしてやっていくということが一番大事ではないかと思います。県民の目から見て、非常にそう思います。

【委員】

非常に県民のサイドからすると、県サイドがどういう方向性を進めるのかとか、どういう政策を進めているのかというのは、非常に理解しがたいというのが通常の県民の意識であろうと思います。よく言われるのは、行財政改革あるいは行財政内容の可視化という部分で、非常に不透明な部分があるということ、情報量を持った方から聞きますが、そういう県民の意識のギャップというものも大きいのではないかと。

それから、トップの知事の考え方によって県がどういう方向に行くのかということは、それぞれ知事の政策で違うわけですけども、今後、一貫した政策、軸がずれない政策というのが必要ではないかと思えます。議会に翻弄されたり、あるいはいろんな意味で、闇で動くような政策ではなくて、やはり県民にもわかりやすい、県民とともにあるという政策が必要ではないか。

先ほど出たような中で、特に財政の絞り込みというのは、一気にやってしまうと地方というのは疲弊してしまうという問題が、市町村合併の中でも確認されているので、一気に絞込むというのはいかなるものかという部分もあり、やはり現状の分析の中でやるべきだろうと。

そのような中で、地域のサポート、いわゆる補助であったり、財政的な支援であったり考えたときに、特に長崎県の「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業で1億円の事業が出ていますが、全体でいろんな市町村から、あるいは民間会社自体から出されたものが1本というのは、ある意味非常に厳しいのではないのかなと、本来活性するのであれば、もう少しふやしてもいいのかなと思います。

県内全体を元気にする事業というものを考えるのであれば、各部で展開しているいろんな事業も逆に1本化する必要もあるのかなと思います。同じ内容なども各課がやるのではなくて、各部各課で縦割りの分を横との連携で1本化して、事業自体を見直すというのも、今後大きな課題であると思えます。

県民サイド、あるいは県庁の職員サイドでも、いわゆる見直し案というのが出ているかと思えますが、早急に無駄の部分というのを省きながら、何を進めるべきかという分析も必要であると感じます。

【会長】

縦割りの組織をどうするかというのは、ほかのところでも随分出てきているところです。それは、県庁の中の組織だけの問題ではなくて、それによって同じ事業を複数やっているところについては、

整理もできるということで、恐らく費用削減にもかかわってくると思います。

その辺も含めてということですが、ちょっと意識やギャップというところは、また後で、1回ご議論をしたいと思います。意識のギャップというのは、情報公開でというよりは、むしろもう少し積極的にスキームに取り入れるというお話かなという僕の理解です。

【委員】

政策段階のレベルで、県民・市民が参加されるというのはすごくハードルが高いし、コーディネーションの力が相当必要だと思います。

県の職員の皆さんのスキルというのは、県民にないスキルがあるので、県民の中にもそういうスキルがある方たちがいらっしゃいますけど、早期にプロジェクトチームを立ち上げながら、時間をかけながらも、どうやったら民主的に、また県民がある程度責任を少し負っていくような、そういう政策づくりに参加させていただける場を設けていただくというのは、ある意味画期的だと思います。

もっと言えば、それでないと恐らくこの先、継続的な新しい公共のところに、県民・市民がかかわっていくということもつくり出せないのかなと考えています。

いずれにしても、事務局サイドと当事者意識で参画していく県民の場所づくりというのが、やはり今後、早急に設定されるべきだと思いますし、例えば私どもそれにかかわる責任というのも当然出てくるかなと感じています。

やはり行財政運営というのは、県庁だけでは成し遂げられない大きな課題でもありますし、もっと言えば、もう地域の疲弊が始まっていますので、そういう疲弊している現状をにらみながら、やはり施策についても県民、県庁一緒にやっていくというスタンスが求められている感じがします。

【委員】

まず、歳出削減はもちろんです。歳入の確保の中で、企業誘致、税収の増加ということですが、産業の育成というのもやはり重要な課題だと思います。

例えば水産の強いところ、農業が強いところ、林業が強いところ、それぞれあるわけです。それぞれの市町村だけで解決するものではないので、ときには全体的に売り込むといいながら、一部と感じられる部分もあります。やはりこういったことも必要であると思います。

「観光県長崎」と言われながら、観光客を呼び込んでも、『龍馬伝』等々が終了して、来年は食を生かした取り組みを計画されていますが、『龍馬伝』の時でも食というのは、十分アピールをする必要があったのにできていない、その辺についてもちょっと弱かったのではないのでしょうか。

長崎に来て、味わっていただく、感動していただくことによって、その後にあります、長崎の商品をインターネット等で購入していただく。ただ単に、インターネットで購入する前に、長崎でまず感動していただく、そういったことから広めていくという形を、歳入の確保にも力を入れていかないと、歳出削減だけでは職員の意識も低下してくるでしょうし、そういったことが重要であると思います。

それと、特に事業仕分けですが、行政マンがつくった補助事業ということで、例えば私どもも補助事業等利用させていただく立場の中で、非常に使いづらい事業というのがあります。無理につくっているから、無理に消化をしなければいけない、確かにこれは無駄であるというものが恐らくたくさんあると思いますし、そうしないと、来年度の予算の査定にも影響してくるところも一部あるわけです。そういうものについても、特に削減には直接つながると思います。事業をつくる中でも、そういった県民の意見というのを入れながらつくられたらいいのではないかと思います。

【事務局】

今までお話しいただいていますけれども、私から若干お話しさせていただきたいと思います。

県でやっている政策の自己評価というのがあります。自分たちで考えるということなんですが、民間だとやはり損益分岐点が明確なので、政策を100やってみただけでも、全然投資効果が見えないというがはっきりわかる。しかし、行政のやっている政策というのは、みんなマルだと、よくやったと。失敗だと自己評価するのはなかなかまれなことで、基本的に各部もすべてが成果だった、県から補助金等何かを皆さんにお配りしたときに、「こんな補助金要らない」という声を聞いたことはほとんどありません。それは、みんなマルだと思っています。なかなか切れない状況にあります。

静岡県がこの事業仕分けで切られて問題になったのが、静岡茶のPRです。こんなのは県でやらなくていいということで切られております。ところが、本当にいいのだからって、農林・観光セクションは思うわけです。静岡県はお茶があるのに、こんなのを県が全くやらないということはあり得ないと思うわけです。難しいのは、県が自ら断つというのが難しいところです。

とすると今度は、結局県民の皆さん方とどうやってその取捨選択をつけていくのかなという話になるわけです。まず、県民の皆様方の意識の問題として、県民の皆様方ももらったほうがいいわけですから、「自分たちは要らない」と言うことがなかなか難しい状況です。本当は、県民は県政の共同運営者だから、本来はあれかこれかをしなければいけないのに、基本的にはあれもこれもとなるなかでどうやっていくか、例えば女性の子宮頸がんのワクチンの助成、あれもやったほうがいいとみんな思っているわけです。ところが、それを全部やりだすと、そこに何億円、何十億円とかかってくるわけです。県民参加型で、どうやって取捨選択していくのかというのが非常に難しいところだと思います。

一つ言えるのは、今、私どもでやっていることは、もっと質的な整理をすべきであると思うのは、言うなれば、今、県民からすればばらまきだけでオーケーなんです。ところが、本当に自分たちで頑張ってやって自立してやっていこうというところにだったら、何か成長しそうな気がいたします。成長しそうなところに例えば重点的にやっていくとか、自立的なNPOにやっていくとか、そういうふうな手法もとれるのではないかと少し検討しています。

今までだと、全部に配分していた、ただ、本当にそれでいいのかどうか。補助金にしても、使い勝手が悪いという話もありました。もっと交付金型というか、自由にやってくださいと。あとは中身でチェックします、最後は結果でというような、質的転換は図れるだろうか。今までは単に、県が強引にルールを決めて、これに従ったから幾らだということで、配ったところもあります。

我々の今までのやり方でやると、やはり我々も各部もみんな、団体がかわいいわけですからみんな同じように結局守ろう、守ろうとします。

そうすると、財政課長は何を考えるかという、例えば各団体の補助金もこれから10%カットに向けて徐々にやりますとやると、みんなは仕方がないから従うというスタイルなので、その辺の質的な整理があまりできていない。各部シーリングと言うことで一律カットすることになっています。

【委員】

ばらまきはオーケーという話だったのですが、個人を対象にしたそういうワクチンは別に県がやる必要はなくて、これは県か国なのかどうか私はよくわからない、多分国だと思われませんが。

それはいいと思われませんが、特定の団体に対する補助金について、県民はだれもいいと思いませんし、ばらまきは決してオーケーだと思いません。自分のところの財布だと思っていますので、それを特定のNPOであるとか、特定の企業、あるいは国民に対して補助金という形で出すというの

は、それが本当にいいとは多分だれも思っていないんです。勝手に県がやっていただいて、むしろ自分の知らないことをやっていただいて、全部勝手に事が進んでいるというぐらいの感覚だと思いますので、決してそれはいいとは思っていません。

【事務局】

僕らが支出をしているときに、「この支出はないだろう」と言う人が全体的に少ないんです。議会を含めて、基本的に「やりましょう」となります。逆に歳出抑制、こういう使い方をするべきではないという話はほとんどない。いかに県民参加型で今みたいなお話があれば、これはおかしいというやり方をどうすればいいかということで、それが事業仕分けのやり方なのか、もっと別のやり方があるかどうかという話だと思います。

【委員】

例えば県のほうから、なかなか言いづらいかもしれませんが、例えば特殊法人の話にしても、多分ほとんどの人は「私は要らない」と言うと思うのです。うちは100%出資している、本当に現在も要るかと言われると、これも非常に危ないところです。

要是働きかけていけば、多分県民は回答するインセンティブはもちろんみんなが持っていると思います。ちょっとおとなしいという部分はあると思いますけども。だから、意見を持っていないということではないと思います。

【会長】

先ほどのやり方が成功する一番重要なところは、県民の意識がある程度高くなってこない、恐らく議論ができなくて、そうすると、県民の中からまた選ばれた人が出てきて、議論をするというふうになっていくのだと思います。そのギャップが僕にはちょっと、正直なところ評価できません。

そうすると、ある程度県のことがわかっている人が議論をするぐらいの落としどころしかない。そのときに、ある程度わかっている人たちをいかに上手に集めるかというのは、多分一番重要な点になると思います。非常に難しい。

県民の総意というのは、意見が出てこないという結果になるかもしれませんが、出てくるかもしれない。出てきた意見が全部いい方向かということ、そうでもないかもしれない。ただ、そうでもない方向に行っても、それは県民が選んだことだから仕方ないとあきらめてしまうというのも、どうかと思う部分はあります。

ハーベイロードの原則というものがいいかどうかです。できる人たちが全部やって、あとのほかの人は黙っていればいいという、非常に極端な言い方かなという気もします。この間のどこに落とすかというのは、多分今回の6年なり5年の行革の一番の重要なところだと思います。

だから、皆さんの意見を聞くというのがだれも反対はしないところです。多分来年を待ってやるのではなくて、恐らく決まった事業に関してパイロットでやりながら、県民の人たちに上手に情報等を出していきながら、そのためにはほかのところの議論であってもいいわけです。県庁の人がまちに出て行って、皆さんと議論する機会をいっぱい作り、そこから情報をすくい上げていくような事業もあるし、もっとマクロのほうであればむしろ違って、専門家の人がある程度スキームをつくって、皆さんに説明する、たぶん、そんなようなバランスなのかなという気はします。

【事務局】

今回もいろいろお話しただいて、すごくすばらしいな、多分画期的な報告書ができると思います。

実は県民というのは難しく、通常でいえば、県民とは、議会です。間接民主主義でいえば議員を指すわけですが、それがあ的一面、もっと145万人の県民が見るということになれば、どういう手法をとっていいのかということだと思えます。

今度、県庁舎を建てるか、建てないかについても、僕らはとにかく県民の意見を聞こうということで、パブリックコメントを実施したら625件の意見が集まって、これでも今までの最高です。今までの最高が120幾らという、『子育て条例』だったのですが、625件は画期的なことであり、なかなか一般県民の意見を集約するというのは難しい。

そうすると県民とはだれのことか。

例えば僕らは何を考えるかということ、そのとき県民が判断して、意見を聞きたいから、できるだけ公開します。それについて意見が欲しいということなるわけですが、と言ってもなかなか来ない。

例えば僕らは本当にNPOの皆さん方に仕事をやってもらいたいのです。僕らがやらなくても、よっぽどいい仕事ができそうだから。僕らもある部分、自分たちでやりきれない部分もあって、自分で頑張っている企業とかNPOが欲しい、ですから、僕らの仕事を取って欲しいと思っています。声を上げるのは難しいと思いますが、是非声を上げて欲しいのです。

【委員】

もしそれであきらめるとしたら、地方自治体はやめた方がいいです。自治体というのは、基本的には民意に基づいた行政体ですので。パブリックコメントなどは、そこら辺を歩いている人たちに聞いても、多分10人に8人も知らないと思います。そこをいかに合意を形成していくために、県から個別にやるのかどうか分からないですけども、やっぱりその努力というのは、ここはちょっとあきらめたらだめな部分かなという気がします。やり方は難しいと思いますけれども。

【事務局】

まさに片山大臣も、住民自治のところ的大事だという話をしています。ここの手法が一番難しい。今までの間接民主主義は、議会だけに向かってやればいい。議員さんが県民の代表だということで、議員対策だけしていたのです。ところが、それで本当よかったのかというふうな議論となっています。

【委員】

私は2つの段階で削減すべきものは何なのかということを考えていくとともに、重点的に配置しなければいけないものは何なのかということ創っていく、それで総額の歳出削減をある程度達成していくというのが現実的だと感じています。これは民間企業の経営の話です。

第1段階は、まず、その今の政策なり事業が本当に必要なかどうか。それは程度的なものでいうと、インプット、アウトプットの効果のそれぞれあらわれ方で、本当になじむものはこれで判断すればいいのですけれども、なじまないものもたくさんあるので、それはもう定性評価という形で、有識者とかいろいろな人の意見も聞きながらやっていく。

ここで、アンケート調査を1年に1回、例えば重点的にこの政策については今年聞くということやるとか、あるいは有識者の意見を言ってもらうとか、あるいはインターネットでダイレクトに住民とやりとりする、もう一つ、議会というのがあるのですが、議会は議会で時間的な制約もあるし、な

なかなか意見が上がってこないことももちろんあるので、住民に直接聞くというのを併用していく。

では、必要であるとなったときに、今の政策の対象であるとか、あるいはやり方、手法が妥当なのかどうかという第2段階で評価を加えていく。

こういったことをやっていくときに、やはりどうしてもコーディネーターというか、政策立案をする方だけではなくて、外部の人の助けはある程度得られたほうがやりやすいと思います。

1つの試みとして、今、大胆な試みをやってみているんですけども、ある市役所の中で、まちづくりと観光と窓口業務（住民課）の3つのセクションの事業について、今のやり方が妥当なのかどうかについての評価の依頼を受けています。

やってみると、各セクションからも反対もあるのですが、ある程度浮き彫りになってきます。今の市が行っているまちづくりの事業の中で、要らないもの、明らかに効果が上がってないものというのはもう歴然とします。そういったものをカットしていったら、別にもっと力を入れていくものに重点化する方法は十分とれると思うので、難しいだろうということではなく、一遍やってみたらいいと思います。

問題は、住民の巻き込み方のところは確かに大変ですので、アンケートとか、インターネットとか、有識者の意見を出してもらおうとか、併用していくしかないのかなと思います。

【委員】

今、商工会議所、経済同友会を中心にした長崎サミットを始めたところですが、初めて産学官一緒にやって、これからの長崎を考えようではないかということです。

この中でも、いわゆる基幹産業の製造業をまず強くなってもらわなければだめだということと同時に、長崎は水産県だから、水産物をもっともっと売り上げる必要がある。具体的にはかまぼこを何とか全国に売り出していきたい。やっとな民間ベースを基本にして、それに行政、県も市も参加していく。大学にも参加していただくというようなことを始めたところなのです。第1回目のサミットが開かれたばかりですが、これから具体的にやっっていこうと思います。

しかし、事務局をどこに置くのか、またその経費をどこがみていくのかというのが、今、一番問題になっております。具体的にはまだ決まっていません。

我々の商工会議所、同友会等で民間の意見を吸い上げいく。それをそのサミットのあたりでぶつけていこうではないかと。今、一応長崎地区だけがスタートしたのですが、これは早急に県内全部につくっていただきたい。一緒になって、そういうようなことをつくっていこうではないかという動きを始めたところです。こういうことが、少し動きとしては民意を聞くというものに具体的になっていくのかなという感じはしております。

【会長】

私も参加させていただいております。

内部管理のところも、ここは後で、またご議論をしなければいけないと思うので、時間がとれればと思うんですが。内部管理のところ、手当、給料の間接費がちょっとまだ切れるのではないかと、この辺はもう恐らく個別のところ、粛々とやっていただくところにはなるとは思いますがいかがでしょうか。

【委員】

今までお話を聞いて大筋賛成なんですけども、やはりこの懇話会のもともとの根本にあるものとい

うのは、元気な長崎、住みよい長崎ということだと思います。

そういう意味では、ここの議論の中で、削減に踏み切った後、逆にういったところに投資をしていくのかという姿がまだほとんど見えていませんから、何か削るだけ削っていきこうと、逆に言いますと、削った分、例えば事業仕分けで不要なものを削りましょうとか、あるいは市町村に移譲しましょうとか、民間に移譲しましょうとか、そういうことをもしやった場合に、やはり雇用とか、あるいは賃金面の下落とか、こういうところに大きく反応してくるのかなと思っています。

もちろんここの場で議論するのはいいのですが、そういうことを念頭に置きながら議論していかないと、削った分、どういう姿で費用対効果が上がるものに投資をしていくのかというの、同じテーブルの上で議論していかないとなかなか難しい気がします。

【会長】

今のご指摘は、非常に重要な議論だと感じているところです。

去年まで市の行政改革のお手伝いをしてきましたが、我々の仕事はコストを下げるだけということです。収入を上げるのはほかの委員会がやる。ですから、我々は悪者になってもコストを下げるということで、市の600人の職員の削減であるとか、数字を出してやってきました。

そのときも、どうやってそれを生かすかというところまでが見えないと、なかなか議論というのは進まないの、委員会間の情報の共有を進めてくださいというお願いをして、我々としてはコストの削減を念頭に、下げるだけ下げるという非常に厳しい答申を、ですから前回のこの懇話会の答申もそういう形で恐らくコストの削減が非常にテーマになってきたというところです。

今回は、そこだけではもうなかなか立ち行かないので、ある程度コストが下がってきたらサービスが落ちていくので、サービスの低下について住民の皆さんと協働を進めながら、無駄なところを削減しましょうというのがたぶんここです。

今、少し前向きのところを入れながら懇話会を進めていくというのは、まず重要なこと。コストのところと収入のところ、分けてと言いましたが、削減した部分については、当然のことながらきちっとした形で、こういうことをやってもらうと、同じ1億円でも全然効果が違います。政策的にも、住民の声をちゃんと聞きながら政策もつくっていくということで、1億円の雇用や収入を生み出すのではなくて、2億円、3億円になっていくというのは、むしろ住民の、使う側、参加する側の住民の意見をしっかり聞くということで、恐らく改善するのではないかと。

【委員】

限られた財源の中でそれを有効に使うというのは、皆さんがおっしゃっているとおりだと思います。

目標とかそういうことではなくて、こうしてもらわないと困るというような強い気持ちを県民の皆さんは持っているの、ある程度のコストの決まったところに関しては、数字にあわせてつくっていく、数字を先に設定して、それにあわせるみたいな考え方も必要ではないのかと考えました。また、歳入の確保というところが、もっと前向きに皆様方とつくり出せたらいいなと思っております。

私自身でも、一民間の企業ですが、中国にほそぼそといろいろ商品を送ったりしている事業があります。それは日本郵政の中国向けのネットサービスに参加をしております、それで毎月幾らかの売り上げもあります。今は上海が中心ですが、そこに出品をさせていただいております、いろんなイベントを2カ月に1回、10日間ぐらいの日程でやっております。

私どもの商品は、そこそこ売れているほうですが、単体ではなくて、長崎県からせっかく来られて

おり、長崎県はすごく魅力的なものをもちだから、県がまとめてフェアをやっていたきたいですとか、今だと値段の問題がありまして、ちょっと私どもも出させていただくとすると、富裕層向けの高級スーパーであったりするんですけど、そちらの方とお話をしても、うちの商品もいけれど、もっと「長崎県」とか、そういう団体が出していただきたいとおっしゃいます。

長崎というのはすごくブランドの名前もあるので、ぜひ「長崎」でまとめていただきというお話がありました。そういうことで歳入確保の部分でもお考えをいただければありがたいなと思います。

物産振興のほうで今、中国で、何社かまとめてフェアをするとか、今度12月にも期間が決まっております、参加させていただくのですが、一度イベントをしてそれで終わりになるのではなくて、その後も、インターネットで、引き続き長崎県の商品をいろんなところに流していくようなものにも今後は力を入れていくことができたらいいなと思っております。

【会長】

歳入のところこんなことをしてくださいというところは、現場の声をきちと取り入れながら、県の仕事と現場の人たちのニーズがあうような形で支援の仕方というのを考えていただきたい。

それから、例えば県の経済界から発信していきたいという動きに対して、上手にニーズをとっていただく。それも住民の活動ですので、そこを上手に取り入れるものなのかという感じを受けます。

そういう形で歳入の確保というところですが、8ページの上にある、行財政運営に関してある一定の目標みたいなものというのは、そこは明確な数字になるかどうかというのはなかなか難しい部分があるかと思いますが、ある程度明確な目標を出すというところもお考えいただきながらというご議論があったと思います。

また、削減とかではなくて、将来に向けて行財政がどこに向かうかというのを明示した上で、その中で歳入と歳出のバランスをどうとっていくかというところを、ある程度出していく必要がある。

こんな形で行財政運営についてはまとめるということと、ご議論いただいた住民参加のあり方については、県民本位のところであるとか、どういう職員をつくるかということ、そこは重要ですので、今回の懇話会から出す答申をきちと議論をして書いていきたいと思っております。

これを踏まえて、前半のところの、これからざっと見させていただいて、その後、まとめもございしますが、そこで全体としてどうあるべきかという議論に進めさせていただきたいと思っております。

では、資料2の1ページに戻りまして、1から5までございます。

ここまでこの議論をずっと進めてきたところですが、それぞれの項目につきまして、皆様のこれまでのご意見を踏まえて、1ページには「県民主体・県民本意の県政」ということで、一番下のところに「論点」ということで、一応これでまとめさせていただきまして、皆様のご意見をあらかじめ集約しております。

特にご意見があればここでいただいて、それ以外のこの上にありますように、それぞれ個別の意見をいただいておりますので、最終報告書についてはそれらを踏まえて作成をするつもりでございます。それ以外で、あるいはこれとさらに深掘りをして、この辺で特に、例えばこの論点としては、県民のニーズの把握の方法、先ほどインターネット等を使った意識の調査とか対話ということもございましたけども、この辺でさらにご意見というのがあれば、ここで自由にいただければと思います。

例えば先ほどお話があったように、とにかく職員の皆さんが出ていく、職員の育成のところにも出てきましたし、市と町の協働のところでもご意見がありまして、そのときも出ていく。あるいは、ある政策をつくるときに、県職員の皆さんとNPO・住民の皆さんが、直接話をしながらこういうこと

をやったので、そういう方法も十分あり得るのではないかというご意見もありました。特に1番についてご意見があれば、先ほどのように「私の意見は」とおっしゃっていただいて、進めたほうがいいかなと思います。

【委員】

「県民主役・県民本意の県政」ということで、初回から申し上げているように、具体的な事例を通して、少し情報を交換したり、ニーズがどうか、それぞれのスキルがどのあたりにあるのというのをやっていくしかないと思います。時間はかかりますが、それを少し系統立って、先ほど行財政のところでも話がありましたけれども、中長期的なビジョンをつくって、協働参画が県民の視点をどういうふうに政策に反映していくかというのを、やはり5年、10年かけてつくるべきだろうと思います。

その時キーマンになっていく人たち、先ほどもありましたけれども、地域にはそれぞれキーマンがいっぱいいますので、キーマンをどれくらい把握するか、また、その人たちがどういうふうな次世代をつくりだしていくのか、そういう地域ごとでも、やはり成功事例というのは小さいながらもありますので、そういうのを全県的に見えるようなインデックスをつくっていくというのは、すごくこれからの道州制を考えたときに、長崎の人材だとかスキルが、先ほどの観光の資源、物産の資源に限らず、人的な資源というのを長崎の人たちが共有できるような、そんな5年、10年になればいいなと考えています。

ここに「県民ニーズの的確な把握」というのが、テーマとして上がっていますが、その前に、どんな県民がいるのかとか、どんな人材がいっぱいいるのかとか、いろいろでこぼこたくさんあると思いますけれども。僕たち民間レベルというか、NPOレベルでは、随分連絡をしたりとか、自分たちにはないスキルを欲しいときというのは、そういうピンポイントで電話して、連絡をしています。自分たちにはないスキルは、自分たちのエリアで作り出すのは、すごい人もお金も時間もかかりますけれども、もうできる人たちをお願いすると、それは県境を越えて、私はやっていますが、そういうネットワークをつくりたいと思っています。

要はそのときに一番課題になっているのは、だれが事務局をするのかとか、だれが情報収集をやるのかというところが、実はそれぞれ分野ごとに、エリアごとに成り立っているコミュニティなので、そこを共通化していく事務局的なものの財政の支援だとか、今、少し不足しているなと思います。

具体的に言えば、亀山社中では自分たちでお金を稼がないと、つなぐことができなかった。自分たちでとにかく商売をしないと、つなげる仕組みというのは成り立たないと彼らは気づいたのです。つなぎ合わせる人間を支援していく仕組みというのは、まだまだできてない。それぞれの分野を支援する仕組みというのは随分構築されましたが、そこが共同でやる一番キーになっていくと思います。

【会長】

昔はマーケティングのときに、消費者のニーズをとって、ニーズにあわせて商品開発したりしていた時代から、上手にリーディングカスタマーというようなコンセプトで、オピニオンリーダーみたいな人たちをつくり出して、その人から情報をとるし、その人たちが情報を出していく、そういうやり方が一つはあるのではないかというのが、5年ぐらい前のアカデミーオンマネジメントというアメリカの経営学会でありました。

例えば今、職員が外に出て行って、この車座で議論しましょうという、これはそうなんですけれども、そういうところから恐らく県民の皆さんの中から、そういう意識を持っている方々に上手に情

報を出していくようなルートをつくっていくことはすごく重要な情報発信だと思います。ここにいる委員がまず、その1つ目だと思います。ここである程度議論をしていただいた方が外に行って、情報を出していただくと、多分次の人やまちとかとの協働にも生きていくと思います。

【委員】

ニーズ把握の件で、少子化対策というのが非常に大きな課題なのですが、以前私にもヒアリングとかアンケートがありました。10代、20代の方々のヒアリングがありませんでした。ということは、5年先、10年先を見据えたときに、そういう方々のアンケート・ヒアリングがないというのは、我々50代あるいは40代の方にヒアリングしても、果して少子化対策というのとはできるのかなと。子育てが終わろうとしている方々にも少子化対策のヒアリングは必要ですが、10年後、5年後の方々がどう育っていくかという部分で、もっと世代を考えてのヒアリングということが必要だと思います。特に行政サイドのモニター、ヒアリングというのはそういうのが結構あるので、もっと10年後を考えたときの世代へのヒアリングが必要ではないか。

そういうことで、もう少し県民のニーズ把握方法として、やはり県職員が今回我々に、個別に聞き取りをされましたけども、ああいうような状態で、県内のいろんな世代、そしてまちの区域、地域もあります。対馬、壱岐、五島、それぞれ考え方が違うように、市中心部だけでなく、場合によってはいろんな地域でのヒアリングも必要ではないかなと。

ただ単に聞くのではなく、やはり新聞記者あたりの動き、聞き取りが非常に勉強になると思います。その辺からいろいろ手法を学んでいただいて、ぜひいろんな地域から意見を抽出していただいて、ぜひ県民ニーズというものを知っていただきたいというところが、私は一番、今後、課せられた課題ではないかなと思います。

【事務局】

新しいファシリテーターというか、挑戦者が少ないという話がありましたけども、県内に新しい人が生まれてほしいなと思います、特に若い人を含めて。

こういう会も、県の委員会も大体同じ人がいつもなっている。今回、実はそうでない人がいっぱいいます。そういう人がいろいろ呼びかけて、県もいろいろ参加しろと言っているみたいよということで、どんどん芋づる式に参加者というか、意見者、挑戦者、そういう人をふやすべきだと思います。

県民とどうアクセスをするかなんですが、やはりそういうアクセスポイントがふえると、だんだん少しでも聞きたい気分になるわけです。僕たちは県民の意向に添うような仕事をしているかというのは常に不安なので、アクセスポイントをふやす仕掛けなどがあればと思います。

【会長】

そこについては、私達も大手の広告代理店などに仕事を依頼するのですが、東京の成功事例をそのまま持ってくる場合が多く、それが長崎になじむのかと思うときがあります。長崎の人に適した何かの方法を考えることがいいと思います。

【事務局】

ここで一番悩んでいるのが、長崎県でデザインのセンスがある人が少ないなと思っている部分があります。長崎ほどブランド力がある町で、地からそういうものが育ってこないのも、もったいないと

考えており、自分たちで何か主役になってやっていって、失敗しつつもというということが必要であると思います。

【会長】

長崎というものを意識して、それは福岡とは違って、後ほど佐賀との連携の議論も出てきますが、そこを考えながら、ここ何年かで長崎方式ができるようにすることがこの課題と思います。

それでは、県民主役・県民本位の県政、あるいは市町との連携強化、他県との連携、民間等との協働といったところの議論を行って行きたいと思います。

【委員】

九州各県、他県との連携については、今後の県の行政のあり方を考えるときに、広域行政というのは避けて通れないところです。すぐになるかどうかは別として、九州府ということを展望すれば、避けて通れないところです。より効率的な行政運営、それから効果を上げるためにも資すること、この2つの観点から重要になってくる。

例えば観光にしても、国土交通省が進めているような広域連携、文部科学省に所管と思いますが、学校の九州内の大学の再編も含めて検討するべき次期に来ているという意見も一部にはあり、そういう意味で、連携を図って、それにより効率性もあがっていくので大事だと思います。

市町との連携は、その役割をもう一度見つめ直した上で、基礎自治体重視の、市町にやってもらうべきものは、できるだけ市町にやってもらうことも含めて取り組んでいくべきだと思います。

【委員】

市町との連携、他県との連携は、特に佐賀・熊本は、観光でも相当連携が取れると思います。アジア戦略、アジアからいかにお客さんを引っ張ってくるか、特に長崎空港をいかに活かしていくかが大事だと言うことで活動しています。新幹線がくると減ってしまう。特に観光の場合は、最後の場所でお土産が売れることもあるので、長崎発ではないと長崎の経済発展には繋がりにくい。8月末に全羅北道の知事・市町においでいただきましたが、韓国はスピードが速いなと思ったのは、近いので是非長崎と交流したいとのことでしたが、11月には私も韓国に行くことになっており、先方の国営放送も取材にくるということで、2～3ヶ月でそういうことになってくる。日本では相当時間が掛かることだと思います。このことを大きなチャンスととらえて、ハウステンボスも含めて長崎をどんどんPRしようと思います。私達はグリーンツーリズムの要素で提案しますが、その一つだけではやはり魅力が少ないので、長崎県の観光を大いにPRしたいし、今後は物産も含めて先に繋げるようにしていきたいと考えています。

【委員】

県の市長会と町村会の一本化については、県も間に入って何とかして欲しい。お互いに言い分があるようですが、一本化することが、職員の育成も進むのではないかと思います。市長会と町村会を一本化し、今後の県と市町の連携を一層深めて欲しいと思います。

【委員】

個人的な研究で各県を回っておりました。企画担当者との話の中での印象でしかないですが、佐賀

県はフットワークがいいような印象を受けました。県民が1Fの交流広場的なところにいけば、各課の職員がそこに降りてくるといった仕組みになっていました。

文化としては、佐賀県的な感じを目指したらいいのかなと思いました。そういう意味では交流はいいと思います。戦略的には、たぶん九州が全県的に一つになるのは無理だろうと思います。九州の中では熊本県が新幹線等をはじめとして力を付けていくことになっていくと思われれます。そのような中、佐賀県だけでなく南九州とも個別につきあっていく戦略をとられた方が、もし全県的な県庁になったときには、長崎県も少し優位になるのかなと思います。どうやればいいのかは具体的にはわかりませんが、おそらくパートナーとしては、佐賀県だけでなく、熊本との連携も考えた方がいいような気がします。

民間との協働、指定管理者

【委員】

NPOはまだ発展途上だと思います。ニーズを受け皿としてしっかりできているかと言えばそうでもないし、そうかといって、そういう機会に恵まれているかと言えば、そうでもありません。

自分たちが好きでやっているNPOがほとんど、地域づくりであるとか、そういうものですが、そういった人たちが、もっと社会的な、さっきからある政策とか民意を反映しての何かを創っていくときに、責任者として参画してくださいというような、こういう会議に出てみたり、いろんな局面で表に出るようなことの下支えをする、そういうことをたくさんこなしていくことが必要です。

最近思うのは、それぞれのNPOが連携してやらないと、自分たちのNPOも自分たちがやりたいことも表現できない。例えば温暖化防止、男女共同参画、県を上げた取組の中に、私達の町作りは、一件関係なさそうに見えますが、そこにどういう風に関わっていくかということが、実は自分たちの実現しようとしていることにもヒントがあると、だんだんキーマンの人たちは気づいてきている状況です。

県としても、政策立案・行財政は、担い手のところを絞り込んでやっていくのではなく、一件関係なさそうな人たちも呼びかけるような取組があればよいと思います。

私はデザインの学校を出ましたが、来月、デザインの支援を行う社団法人を立ち上げます。支援できるところで、自分たちで財源を確保しながら、それぞれのネットワークとして、量的な価値から質的な価値に取り組みなければいけないと思いますが、誰に相談して、どういう風な手法で、どういう風な形をとればいいのか、地元の人材を活用しながら、付加価値のあるものをすてきに作り直そうとしています。そういう、新しい価値、次の価値を生み出すところの共同体を、行政と一緒にやれるステージを創っていきたいと思います。デザインは、グラフィックデザインでなく、政策デザインという、大きな仕組みづくりのところから関わろうということで動いています。

【委員】

1と3に共通して言えることですが、県民からいただいた意見とか情報、協働のネタで、どれを採用してどのように政策にくみ上げていくかというシステム、これをどのように県庁の中で作っていくか、これをある程度外に見える形で作っていった方がよいと思います。

そこが、実際には意見を吸い上げたんだけど、これはやるけどこれは採用しない、といったこのシステムを作れば、最も先進的な行政になると思います。そこが今、各セクション、各担当者に任されていたり、それが縦割りの弊害も出てきたり、その辺を少しこの機会に考えて欲しいと思います。

【事務局】

以前、鳥取の片山知事のところで、各振興局に県民室があり、知事が県民からのアイデアは自分のところに持ってきて自分で判断すると宣言しました。そうするとすごく数が出る。長崎の場合は、広報に行き、各課の担当に振られてそれで返事が来るだけとなっています。トップが見ていないという問題があり、提言いただければ、もっと上の方が見て返事を書くようなことができると思っています。

ただ、前知事の時は、各課で原稿を作成し前知事がチェックしていました。トップまで上げると時間がかかるというデメリットがあり、今はある程度部局レベルで返せるものは返すこととしています。

【委員】

追ってでいいので、必ずトップまで見せるような仕組みは必要と思います。

【委員】

私達のところだと、重いもの軽いものがあるが、小さなところでは「5色あるけど、私が欲しかったのは他の色だったの。」といった小さなことも流さないようにメモにしています。毎日、最後に吸い取るようにしています。小さな声の吸い上げがたくさんできるといいと思います。いわゆるクレームと、日々の業務の中からの小さな気づきとは、別として把握するようにしています。

【会長】

普通の県民が県庁にもの申すのは非常に勇気がいります。フランクにできないのかなという気がとてもする。「こういうご意見を県民の皆様からいただいて実はココはこうし反映しました。ありがとうございました。」と、どんどん出していく手はあると思います。

【事務局】

県庁はえらい訳でもないのに、偉く思われているフシがあります。私達は県民と横だと思っています。県民の皆様方もそう思っていて、県民がそう思っているからそうやりましょうという話もあるし、すぐレスポンスすることが大事だと思います。

【会長】

横ではだめです。絶対に県民の人は県庁職員を上だと思っている。皆さんが下だと思っているたぶんちょっとくらいになります。長崎は、公的な人は大切にしたいという文化があります。であれば、皆さんから県の皆さんに要望するのはハードルがある。そこを下げるのは、ココで出てきた車座の会議や、お酒飲んだらうち解けてとか、その努力があれば、県民の皆さんの思いはもっと出ると思います。

職員の育成でも、県の皆さんが現場に出て住民と話すことが職員の育成にもなるし、情報の公開にもなるし、情報の収集にもなる、そこはすごくあったと思います。

【委員】

すごく賛成です。住民を相手にするときは、住民より低い姿勢になることは基本であると思います。サービスを提供する民間企業も同じです。そうしないと相手を理解できないと思います。期待水準が高い人たちが、高いままに來るとすごく不満に思うことがある、思っていたよりもいい人達だと思う

と会話も弾むので、そういうことは大事だと思います。

それから、やはり若手に活躍してもらうには、できるだけ上下関係の敷居を無くした方がいいと思います。裁量も持たせた方がいい。そのためには、上司が手を引くことが必要、決定権限ぐらゐまで与えることが必要だと思います。

【委員】

市でやっている、町中デザイン会議がある。テーマが、「市民のつづやきをデザインする。」ということになっている。まず、つづやきを拾うことから一つの形ができあがってくる場合もあると思う。

【委員】

私達は、常に消費者の視点でということをやっています。和牛も佐賀には完全に負けている。これは売り方もうまかった。例えば、県の職員がデパートに行って、「長崎和牛ないんですか？」とその一言でいいので、それを常に気にしていただき、それで地域のブランド力につながっていくと思います。常につづやいて欲しいと思います。

【会長】

今回は、行革の通常の形と少し違っていいのかなと思います。削減も当然必要だけど、どうやって、みんなで長崎を元気にしていくか、そこを視点にしながら行革を考えて、個別に入っていく、そんなやり方がよい。小さいかもしれないが、職員の意識改革とか、ただ、それは3年とか10年たつと他県は追いつけないような形で。その時に、途中で評価を入れていかないといけないと思います。そこを創ってお願いすることになると思います。

それはそうと、財政状況はきちりやっていた必要があります。自主財源が少ない中ではあるが、県がやらなければならないことは必ずあるはずで、できる自由度を確保するくらいの財源がないと、ほんと新しいことはできない。だめでもいいから戦略的にお金をおとしてやらないと、おそらく大きな転換はできない。それも踏まえた、財政についてはきちとした形でおいていただきたいと思います。

それを踏まえて、政策の優先順位のところは、開かれた県庁、民間の人と同じ目線にたった県庁職員、というのが全部に広がっているというのか、そこがあれば、隣の課だからといっても、私の住んでいる町だからと思えば言えるのではないかと思います。

【委員】

県ではいろんな提言を受けていると思いますが、提言に終わっているものも多いと思う。ただ単なる懇話会に終わることなく、是非実行して欲しいと思います。ただ単に提案だけに終わらないようにして欲しいと思います。

【委員】

今の延長線上になると思うが、長崎県の自治基本条例の「検討」もお願いできればと思います。視野に入れていただければと思います。県民との関係、政策形成のあり方の関係、議会との役割分担を踏まえながら、検討されるのはいいと思います。

【事務局】

創るときは、ほんとに145万県民が胸にしみてなるほどって思わないといけないと思っています。単に形だけ条例を作ってはいけないと思います。具体的の中身の手順がしばられて、かえって執行を妨げることにならないように、もし宣言条例であれば、みんなが納得した段階で創る必要があると思います。

【委員】

宣言条例レベルであれば創らない方がいいと思います。知事が替わっても一定の役目、自治体になるための自治の部分を残しておく、そういう取組が明確になればいいと思います。それが具体的に妙案を出せないで、「検討」という形でどうかと思います。

【委員】

今20代職員がいないということは、10年後20年後に大きなつげを残すことになりかねません。やはり、職場内のコミュニケーション、新規採用者と年が10歳も離れている職員では会話が難しい。やはり兄貴分姉貴分がいて、ちゃんと後輩と会話をしながらやっていくことが必要で、今後、よその自治体からそういう年代の人も交流に入れながらやっていくことも頭に入れておいた方がよいと思います。